

証券コード 9332

2025年6月10日

(電子提供措置の開始日 2025年6月3日)

株 主 各 位

神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号
N I S S Oホールディングス株式会社
代表取締役社長執行役員兼CEO 清水 竜 一

第2回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第2回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.nisso-hd.com/ir/event/meeting.html>

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「N I S S Oホールディングス」又は「コード」に当社証券コード「9332」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面（郵送）によって議決権を行使できませんので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、2025年6月24日（火曜日）午後6時までに議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

【株主総会のお土産について】

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

記

1. 日時 2025年6月25日(水曜日)午前10時(受付開始:午前9時)
2. 場所 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番
新横浜プリンスホテル 3階 ノクターン
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
1. 第2期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第2期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件
- 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

4. 招集に当たっての決定事項(議決権行使についてのご案内)

- (1) 書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネット等と書面(郵送)により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

- ①事業報告の「主要な事業内容」「主要な営業所等」「使用人の状況」「主要な借入先の状況」「その他企業集団の現況に関する重要な事項」「株式の状況」「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ②連結計算書類の「連結注記表」
- ③計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ④監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査等委員会の監査報告」

したがって、当該書面に記載している事業報告及び連結計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。



## 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2025年6月25日（水曜日）  
午前10時



### 書面（郵送）で議決権を行使する方法

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年6月24日（火曜日）  
午後6時到着分まで



### インターネットで議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年6月24日（火曜日）  
午後6時入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

○○○○ 御中

××××年 ×月××日

|  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

1. \_\_\_\_\_  
2. \_\_\_\_\_  
3. \_\_\_\_\_  
4. \_\_\_\_\_

スマートフォン用  
議決権行使  
ウェブサイト  
ログインQRコード

見本

○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1号、第2号、第5号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

#### 第3号、第4号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

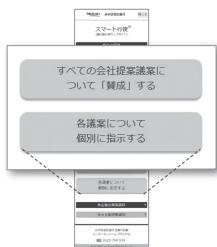
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」の議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移出来ます。

## 議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

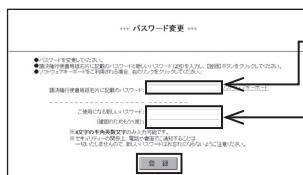


- 2 議決権行使書紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル  
☎ 0120-768-524  
(受付時間 年末年始を除く午前9時から午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## 株主様向けライブ配信・事前質問方法のご案内

本総会につきましては、ご出席を見合わせていただいた株主様がご自宅でも株主総会の模様をご視聴いただけるよう、インターネットによるライブ配信（中継）を実施いたします。株主の皆様におかれましては、会場にお越しできない際には、こちらをご利用いただきますようお願い申し上げます。また、ライブ配信を行うウェブサイトにおいて、事前質問をお受けしていますので、是非ご利用ください。

※ライブ配信ならびに事前質問をご利用いただく場合は、次頁の注意事項を必ずご一読ください。

### 1. 配信日時

2025年6月25日（水曜日）午前10時から

### 2. アクセス方法

接続先：<https://web.sharely.app/login/nisso-2>



＜必要事項＞株主番号、郵便番号、保有株式数

- ① 上記のURLを入力いただくか、右図の二次元コードを読み込み、ライブ配信ページにアクセスしてください。
- ② 接続されましたら、議決権行使書に記載されている「株主番号」「郵便番号」及び「保有株式数」を、画面表示に従って入力しログインしてください。  
※議決権行使書を投函する前に、「株主番号」「郵便番号」及び「保有株式数」を、必ずお手許にお控えください。  
※ご不明点に関しては、下記URLより株主様向けFAQをご参照ください。  
<https://sharely.zendesk.com/hc/ja/sections/360009585533>  
※当日のログイン方法や操作方法についてご不明の場合は、下記窓口までお問い合わせください。

なお、株主総会の議案に対するご質問や、その他株主総会の内容に関するご意見およびご質問にはお答えできません。あらかじめご了承ください。

【バーチャル株主総会Sharely問合せ窓口】

電話番号：03-6683-7661

受付時間：2025年6月25日（水曜日）午前9時から株主総会終了時まで

### 3. 事前質問方法

接続先： [https://web.sharely.app/e/nisso-2/pre\\_question](https://web.sharely.app/e/nisso-2/pre_question)



<必要事項> 株主番号、郵便番号、保有株式数

「2. アクセス方法」の①、②にしたがってログインしていただき、画面上の質問フォームより報告事項及び決議事項に関する質問内容をご送信ください。

**【事前質問受付期間】 本招集ご通知到着から2025年6月19日（木曜日）午後6時まで**

※ご質問の文字数は150文字までとさせていただきます。

※事前にご送信いただいた質問のうち、多くの株主様の関心が高いと思われる事項について、株主総会当日に回答させていただく予定です。なお、いただいたご質問すべてに必ず回答することをお約束するものではありません。また、回答に至らなかったご質問への個別の対応はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。これらのご質問につきましては、貴重なご意見として今後の参考にさせていただきます。

#### 注意事項

- 当日のライブ配信により、株主総会の模様をご視聴できますが、決議にご参加いただくことができません。株主の皆様におかれましては、インターネットによる事前質問、議決権の行使につきましては書面またはインターネットによる事前行使をお願いいたします。議決権行使は、株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月24日（火曜日）午後6時までに行使いただきますようお願い申し上げます。
- 動議を提出する可能性がある株主様は、本総会会場へ直接ご出席ください。
- オンライン株主総会当日において、ご視聴者様側の環境等の問題と思われる原因での接続不良・遅延・音声のトラブルにつきましてもサポートできかねます。予めご了承ください。
- ご視聴いただく際の接続料金及び通信用料等は株主様のご負担となります。
- 映像や音声データの第三者への提供や公開での上映、転載・複製及びログイン方法を第三者に伝えることは禁じます。
- 本総会当日のライブ配信は議長及び当社役員のための撮影となっております。ご理解くださいますようお願い申し上げます。
- その他配信システムに関するご不明点に関しましては、下記FAQサイトを確認ください。  
<https://sharely.zendesk.com/hc/ja/sections/360009585533>

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案して、以下のとおり第2期の期末配当をいたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金22円 総額725,877,878円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2025年6月26日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

当社及び子会社の事業活動の現状に即し、事業内容の明確化を図るため、現行定款第2条（目的）に事業目的を追加するものです。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                                                                          | 変 更 案                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| (目的)                                                                             | (目的)                                                                             |
| 第2条 当社は、次の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。 | 第2条 当社は、次の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。 |
| (1) ~ (25) <条文省略>                                                                | (1) ~ (25) <現行どおり>                                                               |
| <新設>                                                                             | (26) <u>各種警備の請負とその保障</u>                                                         |
| (26) <条文省略>                                                                      | (27) <現行どおり>                                                                     |

**第3号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、以下のとおりであります。

なお、取締役候補者につきましては、指名報酬委員会での審議を踏まえて、取締役会で決定しております。また、監査等委員会においても検討がなされましたが、特段指摘すべき事項はない旨の意見表明を受けております。

| 候補者番号 | 氏名                                                           | 性別 | 現在の当社における地位             | 取締役会への出席状況<br>(第2期) |
|-------|--------------------------------------------------------------|----|-------------------------|---------------------|
| 1     | <b>再任</b> 清水 竜一 <small>しみず りゅういち</small>                     | 男性 | 代表取締役<br>社長執行役員<br>兼CEO | 95%<br>(18回/19回)    |
| 2     | <b>再任</b> 藤野 賢治 <small>ふじの けんじ</small>                       | 男性 | 取締役専務執行役員<br>兼COO       | 100%<br>(19回/19回)   |
| 3     | <b>新任</b> 田中 陽一郎 <small>たなか よういちろう</small>                   | 男性 | —                       | —                   |
| 4     | <b>新任</b> 野村 健一 <small>のむら けんいち</small>                      | 男性 | —                       | —                   |
| 5     | <b>新任</b> 遠藤 太嘉志 <small>えんどう たかし</small>                     | 男性 | —                       | —                   |
| 6     | <b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立</b> 福井 順一 <small>ふくい じゅんいち</small> | 男性 | 社外取締役                   | 100%<br>(19回/19回)   |

**新任** 新任取締役候補者 **再任** 再任取締役候補者 **社外** 社外取締役候補者 **独立** 証券取引所等の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

しみず りゅういち  
清水 竜一

再任

生年月日 1961年5月30日

所有する当社の株式数  
155,717株

#### 略歴、当社における地位及び担当

- 1988年7月 日総工産株式会社 入社
- 1990年10月 同 豊田営業所長
- 1991年8月 同 取締役豊田営業所長
- 1993年2月 同 取締役生産事業本部長
- 1997年4月 同 取締役管理本部長
- 1998年9月 同 常務取締役
- 2001年6月 同 取締役副社長
- 2004年4月 同 代表取締役社長
- 2019年4月 同 代表取締役会長
- 2020年2月 同 代表取締役会長兼社長
- 2021年4月 同 代表取締役社長執行役員兼CEO
- 2023年10月 同 代表取締役社長執行役員（現任）  
当社 代表取締役社長執行役員兼CEO（現任）

#### ■重要な兼職の状況

- 日総工産株式会社 代表取締役社長執行役員
- 株式会社CWホールディングス 代表取締役
- NSホールディングス株式会社 取締役
- 一般社団法人日本BPO協会 会長
- 一般社団法人人材サービス産業協議会 副理事長

#### ■取締役候補者とした理由

清水竜一氏を取締役候補者とした理由は、日総工産株式会社に入社以来、総合人材サービス事業の展開において重要な意思決定に携わり、経営者としての豊富な経験と実績及び見識を有しており、今後さらなる企業価値の向上に向けた当社及び当社グループ全体の経営戦略の実現への貢献が期待されることから、適任であると判断し、取締役候補者いたしました。

招集  
通知

株主総会  
参考書類

事業報告

連結計算書類

候補者番号

2

ふじの けんじ  
藤野 賢治

再任

生年月日 1973年8月13日

所有する当社の株式数  
52,415株

**略歴、当社における地位及び担当**

1994年6月 日総工産株式会社 入社  
2000年10月 同 八王子営業所長  
2007年4月 同 南関東事業所課長  
2009年4月 同 厚木事業所長  
2013年4月 同 東日本エリア・マネージャー  
2014年4月 同 採用部長  
2015年4月 同 採用部執行役員  
2019年4月 同 管理本部上席執行役員  
2020年4月 同 事業本部上席執行役員  
2022年7月 同 常務執行役員  
2023年4月 同 専務執行役員兼COO  
2023年6月 同 取締役専務執行役員兼COO  
2023年10月 同 取締役専務執行役員（現任）  
当社 取締役専務執行役員兼COO  
2024年4月 同 取締役専務執行役員兼COO兼事業支援室室長  
2025年4月 同 取締役専務執行役員兼COO（現任）

**■重要な兼職の状況**

日総工産株式会社 取締役専務執行役員  
株式会社ツナググループ・ホールディングス 社外取締役  
株式会社ベクトル伸和 監査役

**■取締役候補者とした理由**

藤野賢治氏を取締役候補者とした理由は、当社グループの主力事業である総合人材サービス事業において、豊富な経験、実績及び知見を有しており、当社グループの今後の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者としたしました。

候補者番号

3

たなか よういちろう  
田中 陽一郎

新任

生年月日 1978年2月12日

所有する当社の株式数  
2,056株

#### 略歴、当社における地位及び担当

- 2001年4月 日総工産株式会社 入社
- 2014年4月 事業推進部担当課長
- 2015年4月 同 事業革新室担当課長
- 2016年4月 同 事業推進部課長
- 2017年11月 同 事業推進部チーフマネージャー
- 2019年4月 同 人事部人事企画課課長
- 2021年4月 同 経営企画部部長
- 2023年4月 同 経営企画本部本部長兼経営企画部長
- 2023年10月 当社 グループ企画本部グループ企画部部長
- 2024年4月 日総工産株式会社 執行役員兼経営企画本部本部長兼経営企画部部長
- 2025年4月 同 執行役員兼経営企画本部本部長（現任）
- 2025年4月 当社 経営企画部部長（現任）

#### ■重要な兼職の状況

該当ありません。

#### ■取締役候補者とした理由

田中陽一郎氏を取締役候補者とした理由は、当社グループの中核子会社の事業管理部門、人事部門、経営企画部門における豊富な経験を有しており、当社の経営企画部部長として当社グループに関しても相当な知見を有しているためです。これらの経験と知見を経営に活かし、当社グループの更なる発展と企業価値向上を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

候補者番号

4

のむら けんいち  
野村 健一

新任

生年月日 1969年10月3日

所有する当社の株式数  
3,647株

**略歴、当社における地位及び担当**

1994年11月 日総工産株式会社 入社  
2009年 4月 同 中部事業所長  
2009年 8月 同 人事部担当課長  
2009年 9月 同 営業部担当課長  
2009年10月 同 営業部第二営業グループ担当課長  
2010年 4月 同 営業部営業推進グループ担当課長  
2011年 7月 同 営業推進部第2グループグループ長  
2011年10月 同 営業推進部担当課長  
2012年 5月 同 営業部担当課長  
2013年 4月 同 国際事業部担当課長  
2014年 4月 同 営業部次長  
2016年 4月 同 渉外部部長  
2017年 4月 同 渉外広報部執行役員  
2019年 4月 同 広報・IR本部上席執行役員  
2020年 4月 同 経営企画本部上席執行役員  
2021年 4月 同 社長室執行役員  
2023年 4月 同 執行役員（現任）

**■重要な兼職の状況**

該当ありません。

**■取締役候補者とした理由**

野村健一氏を取締役候補者とした理由は、当社グループの中核子会社の営業部門、広報部門、経営企画部門に携わり、社長室長として代表取締役社長の補佐や特命事項の責任者の経験を有しているためです。豊富な業務経験と経営に関する知見を活かして、当社グループの更なる発展と企業価値向上を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者としたしました。

候補者番号

5

えんどう たかし  
遠藤 太嘉志

新任

生年月日 1970年7月21日

所有する当社の株式数  
50,447株

**略歴、当社における地位及び担当**

2000年12月 日総工産株式会社 入社  
2007年10月 同 甲信越事業所長兼信越営業所長  
2009年4月 同 信越事業所長  
2010年10月 同 事業本部エリア統括副部長  
2011年10月 同 信越事業所長  
2012年4月 同 事業本部ブロック長兼信越事業所長  
2012年11月 同 製造統括部副部長  
2013年4月 同 西日本エリアエリア・マネージャー  
2015年4月 同 事業本部担当部長  
2016年4月 同 事業本部執行役員  
2018年4月 同 管理本部執行役員  
2019年4月 同 人財開発本部上席執行役員  
2021年4月 同 上席執行役員  
2023年4月 同 執行役員 (現任)

**■重要な兼職の状況**

日総びゅあ株式会社 代表取締役社長  
株式会社ニコン日総プライム 取締役

**■取締役候補者とした理由**

遠藤太嘉志氏を取締役候補者とした理由は、当社グループの中核子会社の事業部門、管理部門、人材育成部門の豊富な経験及び特例子会社の代表取締役を務め、障がい者雇用の拡大推進に寄与するなどの企業経営の経験を有しているためです。当社グループのサステナビリティの牽引役として、当社グループの社会的責任と企業価値向上を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

候補者番号

6

ふく い じゅん いち  
福井 順一

再任

社外

独立

生年月日 1953年11月5日

所有する当社の株式数  
－株

#### 略歴、当社における地位及び担当

1977年4月 日本不動産銀行（現株式会社あおぞら銀行） 入行  
1999年2月 同 広報部長  
2000年6月 同 秘書室長兼広報室長  
2001年4月 同 本店営業第三部長  
2005年10月 株式会社スタッフサービス・ホールディングス 取締役  
2014年3月 同 顧問  
2014年10月 一般社団法人共同通信社 経営企画室顧問  
2015年6月 株式会社共同通信社 取締役事業担当  
2016年6月 同 常務取締役  
2018年6月 株式会社クレスコ 社外取締役（現任）  
2019年6月 株式会社共同通信社 顧問  
2022年8月 日総工産株式会社 顧問  
2023年6月 同 社外取締役  
2023年10月 当社 社外取締役（現任）  
2025年3月 公益財団法人原田積善会 評議員（現任）

#### ■重要な兼職の状況

株式会社クレスコ 社外取締役  
公益財団法人原田積善会 評議員

#### ■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

福井順一氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営に関する見識と経験を有するほか、経営企画、広報等に関する豊富な経験と実績を有しているためです。社外取締役としての客観的な立場で取締役会において助言、支援等を果たしていただけるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者の福井順一氏は、社外取締役候補者であります。
3. 福井順一氏は、当社の社外役員の独立性判断基準及び株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしていることから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が原案どおり選任された場合、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
4. 福井順一氏は現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって1年8か月となります。
5. 当社は福井順一氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。同氏が原案どおり再任された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その

職務の執行に関して責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役を選任され就任した場合、全ての取締役候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また次回更新時には同内容での更新を予定しております。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

#### 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名                                              | 性別 | 現在の<br>当社における地位  | 取締役会への<br>出席状況<br>(第2期) | 監査等委員会への<br>出席状況<br>(第2期) |
|-----------|-------------------------------------------------|----|------------------|-------------------------|---------------------------|
| 1         | <b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立</b> はまだ ゆきてる<br>浜田 幸輝 | 男性 | 社外取締役<br>常勤監査等委員 | 100%<br>(19回/19回)       | 100%<br>(14回/14回)         |
| 2         | <b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立</b> おおの みき<br>大野 美樹   | 女性 | 社外取締役<br>監査等委員   | 100%<br>(19回/19回)       | 100%<br>(14回/14回)         |
| 3         | <b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立</b> さかの ひでお<br>坂野 英雄  | 男性 | 社外取締役<br>監査等委員   | 100%<br>(19回/19回)       | 100%<br>(14回/14回)         |

**再任** 再任取締役候補者 **社外** 社外取締役候補者 **独立** 証券取引所等の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

は ま だ ゆ き て る  
浜田 幸輝

再任

社外

独立

生年月日 1959年10月18日

所有する当社の株式数  
一株

### 略歴、当社における地位及び担当

- 1982年 4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行
- 2012年 2月 千歳興産株式会社（現千歳コーポレーション株式会社）入社
- 2014年 2月 千歳ファシリティーズ株式会社取締役
- 2015年 1月 千歳興産株式会社（現千歳コーポレーション株式会社）取締役
- 2017年 6月 同 常務取締役
- 2019年11月 千歳ファシリティーズ株式会社常務取締役
- 2022年 1月 千歳コーポレーション株式会社顧問
- 2022年 7月 日総工産株式会社顧問
- 2023年 6月 日総工産株式会社社外取締役（監査等委員）
- 2023年10月 当社社外取締役（監査等委員）  
日総工産株式会社監査役（現任）
- 2024年 6月 当社社外取締役（常勤監査等委員）（現任）

### ■重要な兼職の状況

日総工産株式会社 監査役

### ■監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

浜田幸輝氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由は、金融機関及び他社における取締役などの見識と経験が豊富であるためです。引き続き、その見識や経験を活かして、特に会社経営及びリスク管理について、客観的かつ中立的な見地から、経営全般の監督機能を果たしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

候補者番号

2

おおのの みき  
大野 美樹

再任

社外

独立

生年月日 1971年8月3日

所有する当社の株式数  
一株

#### 略歴、当社における地位及び担当

1994年4月 海外経済協力基金（現独立行政法人国際協力機構）入社  
2003年11月 司法研修所入所  
2005年10月 弁護士登録  
馬車道法律事務所入所  
2019年10月 法律事務所クレイン開設 弁護士（現任）  
2020年6月 日総工業株式会社社外取締役  
2023年6月 同 社外取締役（監査等委員）  
2023年10月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

#### ■重要な兼職の状況

法律事務所クレイン 弁護士

#### ■監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

大野美樹氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての見識と経験を豊富に有しており、取締役会において積極的にご発言いただくなど、当社の社外取締役として業務執行に対する監督的適切な役割を果たしていただいているためです。引き続き、その専門的な知識・経験に基づく客観的かつ中立的な見地から、経営全般の監督機能を果たしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。

候補者番号

3

坂野 英雄

再任

社外

独立

生年月日 1972年10月28日

所有する当社の株式数  
一株

#### 略歴、当社における地位及び担当

1995年10月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所  
1999年 4月 公認会計士登録  
2005年 3月 坂野公認会計士事務所開設 所長（現任）  
2005年 8月 税理士登録  
2006年 2月 大有監査法人（現有限責任大有監査法人）社員  
2011年 9月 大有ゼネラル監査法人（現有限責任大有監査法人）代表社員（現任）  
2020年 6月 日総工産株式会社社外監査役  
2023年 6月 日総工産株式会社社外取締役（監査等委員）  
2023年10月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

#### ■重要な兼職の状況

坂野公認会計士事務所 所長  
有限責任大有監査法人 代表社員

#### ■監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

坂野英雄氏は監査等委員である社外取締役候補者とした理由は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、公認会計士及び税理士としての見識と経験が豊富であるためです。引き続き、その専門的な知識・経験に基づく客観的かつ中立的な見地から、経営全般の監督機能を果たしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 浜田幸輝氏、大野美樹氏及び坂野英雄氏は社外取締役候補者であります。
  3. 浜田幸輝氏、大野美樹氏及び坂野英雄氏は、当社の社外役員の独立性判断基準を満たしており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。なお、各氏の選任が原案どおり承認された場合には、引き続き独立役員となる予定であります。
  4. 浜田幸輝氏、大野美樹氏及び坂野英雄氏は現在、当社の監査等委員である社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって各々1年8カ月となります。
  5. 当社は、浜田幸輝氏、大野美樹氏及び坂野英雄氏との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、各氏が選任された場合、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。
  6. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関して責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役を選任され就任した場合、各氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また次回更新時には同内容での更新を予定しております。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

## 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                        |                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|------------------|
| いしだ あきら<br><b>石田 章</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <b>社外</b> <b>独立</b><br>生年月日 1951年7月21日 | 所有する当社の株式数<br>一株 |
| <b>略歴、当社における地位及び担当</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                        |                  |
| 1974年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） 入行<br>2002年6月 市田株式会社代表取締役副社長<br>2005年6月 千歳興産株式会社（現千歳コーポレーション株式会社） 入社<br>2008年1月 同 常勤監査役<br>2011年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社社外監査役<br>2014年7月 千歳興産株式会社（現千歳コーポレーション株式会社） 顧問<br>2014年8月 トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社社外監査役<br>2015年6月 株式会社カワタ社外監査役<br>2016年4月 日総工業株式会社顧問<br>2016年6月 同 社外監査役<br>2016年6月 株式会社カワタ社外取締役（監査等委員）<br>2020年6月 日総工業株式会社常勤監査役（社外）<br>2021年4月 日総ブレイン株式会社監査役<br>2021年4月 日総ニフティ株式会社監査役（現任）<br>2023年6月 日総工業株式会社社外取締役（常勤監査等委員）<br>2023年10月 当社社外取締役（常勤監査等委員）<br>2024年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）<br>2024年8月 株式会社TKX社外取締役（現任） |                                        |                  |
| <b>■重要な兼職の状況</b><br>日総ニフティ株式会社 監査役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                        |                  |
| <b>■補欠の社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要</b><br>石田章氏を補欠の監査等委員である取締役候補者とした理由は、金融機関及び他社における監査等委員である取締役などの見識と経験が豊富であるためです。2016年に当社の子会社の社外監査役に就任以降、当社グループの監査体制の充実に貢献していただきました。この度、本株主総会の終結の時をもって監査等委員である取締役を任期満了により退任されることとなりましたが、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合、経営全般の監督機能を果たしていただける人材として適任であると判断し、補欠の監査等委員である社外取締役候補者といたしました。                                                                                                                                                                                                                                      |                                        |                  |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 石田章氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 石田章氏は、当社の社外役員の独立性判断基準及び東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。同氏が監査等委員である社外取締役に就任された場合には、同証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出る予定であります。
4. 本議案において石田章氏の選任が承認され、同氏が監査等委員である社外取締役に就任することとなった場合には、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、

同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

5. 石田章氏の当社監査等委員である社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって1年8か月となります。
6. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる役員等がその職務の執行に関して責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。補欠の監査等委員である取締役候補者である石田章氏が、監査等委員である社外取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

【ご参考】取締役会として備えるべきスキル

当社グループの中長期的な方向性や事業戦略に基づき、現時点の当社取締役会にとって、備えるべきスキルを以下のとおりと考えております。

| スキル項目      | 項目としての選定理由                                                                                                 |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 経営         | 変化の激しい経営環境でも当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための方針や計画等を示せるスキルが必要であるため。                                            |
| 市場・事業      | 人材育成・教育を含めた人材サービス事業に精通していることに加え、それ以外の事業領域に関しても市場動向やニーズの洞察するスキルが必要であるため。                                    |
| 財務・会計      | 当社グループの収益性を踏まえた、「攻め」「守り」の投資や資金調達を判断するスキルが必要であるため。                                                          |
| 組織・人材      | 当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、多様な人材が個性や能力を最大限に発揮できる組織・人材に関する戦略を策定し、マネジメントするスキルが必要であるため。                    |
| リスク管理      | 単にリスクを低減するのではなく、リスクを理解し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために必要となる場合は適切にリスクを保有することを判断するスキルが必要であるため。               |
| 社会         | 中長期的かつ持続的な成長・発展を続けていくためには、ステークホルダーとの共存共栄が重要であることから、異文化や多様な価値観を理解し、社会的責任を果たしていくための取り組みを計画し、実現するスキルが必要であるため。 |
| 内部統制・ガバナンス | 当社グループの業務プロセスを適法かつ適正に構築・推進及び健全な企業統治をマネジメントするためのスキルが必要であるため。                                                |

【ご参考】株主総会後のスキルマトリックス（予定）

第3号議案及び第4号議案が原案どおり承認された場合の各取締役が保有するスキルは以下のとおりとなります。

| 氏名     | スキル項目 |       |       |       |       |    |            |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------------|
|        | 経営    | 市場・事業 | 財務・会計 | 組織・人材 | リスク管理 | 社会 | 内部統制・ガバナンス |
| 清水 竜一  | ●     | ●     |       | ●     | ●     |    |            |
| 藤野 賢治  | ●     | ●     |       | ●     | ●     |    |            |
| 田中 陽一郎 | ●     | ●     |       | ●     |       |    | ●          |
| 野村 健一  | ●     | ●     |       |       | ●     |    | ●          |
| 遠藤 太嘉志 | ●     | ●     |       | ●     |       | ●  |            |
| 福井 順一  | ●     | ●     | ●     | ●     |       |    |            |
| 浜田 幸輝  | ●     |       | ●     |       | ●     |    | ●          |
| 大野 美樹  |       |       |       |       | ●     | ●  | ●          |
| 坂野 英雄  |       |       | ●     |       |       |    | ●          |

※上記一覧表は、取締役の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

※取締役が有するスキルのうち、特に貢献できるスキル最大4つに「●」を付けております。

以上

# 事業報告

(2024年4月1日から)  
(2025年3月31日まで)

## 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善、各種施策の効果もあって緩やかにデフレ脱却の動きがみられました。一方、先行きとしては、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まりに加え、物価上昇の継続が国内経済を下押しするリスクに変化しつつあります。

このような経営環境の中、当社グループは「働く機会と希望を創出する」というミッションに基づき、企業と人の成長を支援する人材ソリューションサービスで、働く人が働きがいを持ち、成長していける職場を作り上げていくとともに、社会変化や産業構造変化に対応できるサービスの提供を目指し、「高い成長力のある企業グループに変革する」ための取り組みを推進しています。

当社グループは、ミッションの実現に向けたマテリアリティ（重要課題）を「働きやすい職場づくり」、「社会変化や産業変化への対応」、「ガバナンスの強化」と定義しています。デジタル化の推進と人材投資を積極的に行い、従業員満足と顧客最大の最大化、高付加価値サービスの提供、管理体制や内部統制の強化に取り組むことで、社会価値創造による企業価値の向上を目指します。

当連結会計年度の経営成績は、売上高101,560百万円（前期比4.9%増）、営業利益3,555百万円（前期比16.3%増）、経常利益3,563百万円（前期比16.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,935百万円（前期比0.8%減）となりました。

売上高は、グループの主力である総合人材サービスの請求単価の上昇、加えて高収益であるエンジニア系人材サービスの在籍人数が増加したことから、前期比で増収となり、売上総利益率も17.2%と前期比で0.7ポイント改善しました。また、販管費は従業員募集費と自社サイトのプロモーションに伴う投資を強化したことやM&Aに係る取得関連費用の計上により増加しましたが、増収がコストの増加を上回ったことにより、営業利益は前期比で増益となりました。この結果、営業利益率は3.5%と前期比で0.3ポイント改善しました。

なお、当社が保有する投資有価証券の非上場株式1銘柄（A P B 株式会社）について、実質価額が著しく下落したことにより、投資有価証券評価損を特別損失にて計上いたしました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比で微減益となりました。

当連結会計年度における各種取組みは、次のとおりであります。

#### (総合人材サービス)

当連結会計年度における総合人材サービスの売上高は98,474百万円（前期比5.0%増）とな

り、売上総利益は17,114百万円（前期比9.1%増）となりました。

#### **a. 製造生産系人材サービス**

製造生産系人材サービスは、主に製造派遣、製造請負に区分されます。

当連結会計年度における当サービスの売上高は78,445百万円（前期比2.1%増）となりました。

当サービスの期末在籍者数は、特にオートモーティブでのメーカー毎の生産量と人材ニーズの濃淡がより強まったことによる在籍の減少と、マッチングの課題（就業エリア・職種等）により人材配置が進まなかったことも影響し、14,218名（前期比575名減）となりました。一方、職場環境の改善に継続したことから、1か月あたりの離職率は3.8%（前期比0.1ポイント改善）となりました。また、製造スタッフの請求単価の上昇により1人当たりの月平均売上高が446千円（前期比13千円増）となりました。この結果、当サービスの売上高は前期比で増収となり、売上総利益率は17.7%（前期比0.8ポイント改善）となりました。

#### **b. エンジニア系人材サービス**

エンジニア系人材サービスは、製造領域及びIT関連のエンジニア派遣、SES（System Engineering Service）に区分されます。

当連結会計年度における当サービスの売上高は11,631百万円（前期比28.1%増）となりました。

当サービスの期末在籍者数は、注力する半導体メーカーの人員ニーズが堅調だったこともあり、2,054名（前期比510名増）と前期比で増加しました。また、独自のカリキュラムによる研修を配属前に実施することによって、1か月当たりの離職率は1.9%（前期比0.1ポイント改善）と低い水準で抑えることができました。更に、半導体関連の顧客における生産活動が堅調だったこともあり、エンジニア系社員1人当たりの月平均売上高は525千円（前期比20千円増）となりました。この結果、当サービスの売上高は前期比で増収となり、売上総利益率は20.6%（前年同水準）と製造生産系人材サービスと比較して高い水準になりました。

#### **c. 事務系人材サービス**

事務系人材サービスは、一般事務派遣、BPO（Business Process Outsourcing）に区分されます。

当連結会計年度における当サービスの売上高は2,232百万円（前期比3.3%増）となりました。当サービスにおいては、広報・集客活動を中心に採用活動を進めましたが、登録者数を確保するまでにはいたらず、事務系の期末派遣人数は550名（前期比12名減）となりました。

#### **d. その他の人材サービス**

その他の人材サービスは、高齢者社員の人材派遣、障がい者による軽作業請負などに区分されます。

当連結会計年度における当サービスの売上高は6,165百万円（前期比8.0%増）となりました。

高齢者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、高齢者の活躍を支援し、継続して働くことができる雇用機会の開拓と確保、仕組みの構築に取り組んでいます。当連結会計年度におけるプライム社員（高齢者社員）数は707名となりました。

障がい者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、単に自社で障がい者を雇用するのではなく、一般の企業から軽作業の受託を行うなど、一人ひとりの特性を活かした自立型の活躍を推進しながら、学校関係者や支援機関そして行政をはじめとした地域社会との共生を図っています。当連結会計年度における障がい者社員数は237名となりました。

### **総合人材サービスの拡大に向けたインダストリー戦略の実績について**

当社グループは、日本をリードするオートモーティブ（自動車製造・EV関連製造業界）・セミコンダクター（半導体製造業界）・エレクトロニクス（電子機器製造業界）を中心としたインダストリー毎の人材ニーズに応えることで製造生産系人材サービスとエンジニア系人材サービスの拡大を目指しています。

当連結会計年度のインダストリー戦略領域の売上高は65,996百万円（前期比5.3%増）となり、連結売上高の65.0%を占めています。

オートモーティブにおいては、人材ニーズのメーカーや地域ごとの強い濃淡が発生していたものの、単価交渉による単価の上昇の結果、当連結会計年度の売上高は41,304百万円（前期比2.0%増）となりました。

セミコンダクターにおいては、当社グループが注力しているメーカーにおいて生産活動が堅調だったこともあり、当連結会計年度の売上高は13,460百万円（前期比8.7%増）となりました。

エレクトロニクスにおいては、製品の受注先に応じて強弱があるものの、当社グループの注力メーカーの拡大もあり、当連結会計年度の売上高は11,231百万円（前期比14.4%増）となりました。

### **(介護・福祉サービス)**

介護・福祉サービスは、施設介護、在宅介護に区分されます。

当連結会計年度の当サービスの売上高は3,086百万円（前期比1.3%増）、売上総利益は326百万円（前期比1.6%減）となりました。

当サービスの中核である施設介護においては、地域に根ざした心ある介護を通して社会に貢献することを目指し、集客活動を行った結果、当連結会計年度の介護施設の入居者数は381名（前期同水準）となりました。また、施設における入居率は94.8%（前期同水準）と引き続き高水準で推移しました。一方、介護施設における光熱費などの原価の増加により、当サービスの売上総利益は前期比で微減となりました。

### **(日総グループの人材育成戦略)**

当社グループは、産業毎に必要なとされる人材ニーズに応えるため、新たな教育研修施設の開設や産官学連携をさらに推進してまいります。

当連結会計年度の教育実施者数は延べ22,662名となりました。

エンジニア系人材への教育においては、ものづくりを支える装置技術エンジニアを中心とした人材ニーズに応えるため、研修機会の拡大に取り組むことで教育実施者数は延べ1,852名（前期比482名増）となりました。

製造生産系人材への教育においては、半導体製造装置などの実機を実装した教育研修施設を開設し、お客様のニーズに沿って開発した独自の教育プログラムを用いた研修を配属前の社員に対して実施することで教育実施者数は延べ14,804名となりました。

総合人材サービスのその他の人材への教育においては、コンプライアンス定期教育、キャリア支援研修、資格（レベルアップ）研修等を実施し、教育実施者数は延べ3,124名となりました。

介護・福祉サービスを提供する人材への教育においては、新たに採用された介護スタッフへの教育が施設介護のサービス品質向上に向けて重要であると認識し、OJTのみならず定期的なOff-JTが実施できる体制を構築することで、教育実施者数は延べ2,882名となりました。

また、当社グループは、教育受託サービスである「NISSO HR Development Service」を展開しています。このサービスは、お取引先から数多くお寄せいただいた、教育を担う講師人材の不足、繁忙のため実際の生産ラインや現場を使ったOJTができないことによる実技研修不足、未経験者向けの教育プログラムの不足などの課題に応えるため、全国に教育研修施設を有し、多くの研修カリキュラムを開発してきた実績を持つ当社グループが、社員研修を代行することで、課題解決をお手伝いできるサービスと位置づけています。当連結会計年度においては、外部社員研修（受託）の延べ実施人数は534名となりました。

## ② 設備投資の状況

当社グループでは、当連結会計年度において有形固定資産のほか、ソフトウェア等の無形固定資産を含んだ総額492百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 研修施設      | 256百万円 |
| 従業員寮      | 131百万円 |
| システム導入・改修 | 31百万円  |
| 本社設備      | 29百万円  |
| 営業所等      | 27百万円  |

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

## ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2024年5月17日に株式会社ツナググループ・ホールディングスとの間で資本業務提携契約を締結し、同社の株式を取得することにより、同日付で同社を当社の持分法適用関連会社としました。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                      | 日 総 工 産 株 式 会 社      |                      | 第 1 期<br>(2024年3月期) | 第 2 期<br>(当連結会計年度)<br>(2025年3月期) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------------------|
|                          | 第 42 期<br>(2022年3月期) | 第 43 期<br>(2023年3月期) |                     |                                  |
| 売 上 高(百万円)               | 77,549               | 90,827               | 96,858              | 101,560                          |
| 経 常 利 益(百万円)             | 2,369                | 2,349                | 3,056               | 3,563                            |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(百万円) | 1,696                | 1,622                | 1,952               | 1,935                            |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 49.94                | 47.71                | 57.85               | 58.92                            |
| 総 資 産(百万円)               | 27,462               | 30,092               | 31,354              | 31,276                           |
| 純 資 産(百万円)               | 13,559               | 14,807               | 15,333              | 16,795                           |
| 1株当たり純資産 (円)             | 399.01               | 435.20               | 467.99              | 509.04                           |

(注) 当社は設立第2期であるため、参考として、第42期、第43期の日総工産株式会社の連結会計年度における数値を記載しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分            | 第 1 期<br>(2024年3月期) | 第 2 期<br>(当事業年度)<br>(2025年3月期) |
|----------------|---------------------|--------------------------------|
| 営 業 収 益(百万円)   | 1,238               | 2,158                          |
| 経 常 利 益(百万円)   | 718                 | 1,169                          |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 791                 | 876                            |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 23.47               | 26.68                          |
| 総 資 産(百万円)     | 16,077              | 15,979                         |
| 純 資 産(百万円)     | 13,755              | 14,155                         |
| 1株当たり純資産 (円)   | 419.83              | 429.04                         |

### (3) 重要な親会社及び子会社等の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社等の状況

| 会 社 名               | 資 本 金  | 当社が有する子会社等の議決権比率   | 主 要 な 事 業 内 容                                                          |
|---------------------|--------|--------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 日 総 工 産 株 式 会 社     | 100百万円 | 100.0%             | 製造系人材サービス（製造派遣、製造請負、職業紹介等）                                             |
| 日 総 ニ フ テ ィ 株 式 会 社 | 450百万円 | 100.0%             | 介護福祉事業                                                                 |
| 日 総 ブ レ イ ン 株 式 会 社 | 50百万円  | 100.0%<br>(100.0%) | 一般事務派遣・BPO                                                             |
| 日 総 ぴ ゅ あ 株 式 会 社   | 40百万円  | 100.0%<br>(100.0%) | 障がい者雇用促進を目的とした日総工産株式会社の特例子会社                                           |
| 株 式 会 社 ベ ク ト ル 伸 和 | 78百万円  | 100.0%<br>(100.0%) | 総合人材サービス                                                               |
| 株 式 会 社 ア イ ズ       | 20百万円  | 100.0%<br>(100.0%) | アウトソーシング事業・ビジネスソリューション事業・エンジニアリング事業・ファクトリーオートメーション事業                   |
| 株式会社ニコン日総プライム       | 50百万円  | 51.0%<br>(51.0%)   | 総合人材サービス<br>アウトソーシング事業<br>高齢者の活躍機会創出及び働き続けられる仕組みの構築に関する企画・研究開発・運営・サポート |

- (注) 1. 当社が有する子会社等の議決権比率の（ ）内の数値は、間接保有による議決権比率であります。  
 2. BPO（Business Process Outsourcing）とは、企業運営上の業務やビジネスプロセスを、専門企業に外部委託することを指します。  
 3. 当事業年度の末日における特定完全子会社は次のとおりであります。

|                       |                      |
|-----------------------|----------------------|
| 特定完全子会社の名称            | 日総工産株式会社             |
| 特定完全子会社の住所            | 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号 |
| 当社における特定完全子会社の株式の帳簿価額 | 3,507百万円             |
| 当社の総資産額               | 15,979百万円            |

#### (4) 対処すべき課題

当社をとりまく経営環境は、Society5.0やIndustry5.0の進展、AIの進化、少子高齢化に伴う労働人口の減少など、かつてない速さで変化を続けています。また、米国の関税措置による影響など変動要素が多く、先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社は、2024年8月に、2026年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画を発表しました。

当社グループは、中期経営計画の目標達成を目指し、企業価値と企業の存在意義を持続的に高めていくため、以下の活動を推進しています。

#### (財務戦略)

##### 財務戦略方針

当社は、自社の資本コスト（株主資本コストおよび加重平均資本コスト（WACC））を注視し、重要な経営指標を自己資本利益率（ROE）と投下資本利益率（ROIC）とした上で、稼ぐ力の追求と資本効率性の向上に取り組みます。また、安定的にROICが資本コスト（加重平均資本コスト（WACC））を上回る構造を実現する事で企業価値の向上に努めてまいります。

##### 財務戦略

当社グループは、稼ぐ力の追求に向けて、既存事業の高付加価値化、事業ポートフォリオの見直し、成長分野への投資、デジタル技術の活用による業務効率化、人材への投資を行ってまいります。また、財務規律の維持と資本効率性の向上に向けて、適切な経営資源の配分、適正な負債の活用、最適な株主還元（安定配当・自社株買）、適時適切な情報開示を行ってまいります。

##### 財務指標

当社は、中期経営計画の最終年度である2028年3月期には、成長性を示す指標である売上高成長率（CAGR）12.3%以上、収益性を示す指標である営業利益率5%以上の達成を目指してまいります。

また、中期経営計画期間（2026年3月期から2028年3月期まで）における、財務の効率性を示す指標であるROE平均20%以上、ROIC平均15%以上、中期経営計画の最終年度である2028年3月期には財務の健全性を示す指標である財務レバレッジ2.5倍以下を目安にしています。

なお、2025年3月期においては戦略的な投資を実行するとともに健全な財務基盤を維持することで、重要な経営指標であるROEは12.3%、ROICは13.1%となりました。この結果、ROICがWACCを上回りました。

各指標については以下の定義にて算出しています。

- ・自己資本利益率（ROE）：

$$\text{親会社株主に帰属する当期純利益} \div ((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2)$$

- ・投下資本利益率（ROIC）：

$$\text{税引後営業利益} \div \text{投下資本}(\text{当期平均有利子負債} + \text{当期平均純資産額})$$

## **(非財務戦略)**

### **サステナビリティへの取組**

当社グループは、「働く機会と希望を創出する」というミッションの達成に向けて、グループの原動力である「人」への投資を通じて社会や環境への貢献を図ることが重要であると認識し、2021年10月に策定した「サステナビリティ方針」に基づき、持続的な事業の成長を目指すと共に、人権と労働、環境、安全衛生、倫理の方針を定め、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

当社グループの事業の持続的な成長を目指す上では、「人材育成」と「ダイバーシティ」が最も重要であると定義しています。

「人材育成」においては、高度人材の比率を向上させることが重要であると認識しています。「人材育成方針」の指標は「エンジニア系社員比率」とし、その目標を2025年4月までに15.0%としていました。2025年3月末日時点における製造生産系及びエンジニア系人材サービスの在籍人数における「エンジニア系社員比率」は、12.6%となりました。

「ダイバーシティ」においては、全ての従業員が夢とやりがいを持てる職場を作り、多様な人材が活躍できる場を構築することが重要であると認識しています。「社内環境整備方針」の指標は「女性管理職比率」とし、その目標を2025年4月までに11.5%としていました。2025年3月末日時点における「当社グループ女性管理職比率」は9.0%となりました。

当社グループは、2025年2月に「人材育成方針」、及び「社内環境整備方針」に基づく指標と目標の見直しを行いました。「人材育成方針」における指標は、引き続き「エンジニア系社員比率」とし、その目標を2030年度までに30%を達成することとします。また、「社内環境整備方針」においては、実行課題を「DE&I（多様性・公平性と包摂性）の推進」に更新し、指標として「ダイバーシティ比率」を新たに設定、その目標を2030年度までに40%の水準を達成することに見直しを行いました。また、「女性管理職比率」の目標は、2030年度までに15%を達成することとし、活動の推進を継続してまいります。

日本国内における労働人口の減少や高齢化比率の上昇などにより、当社グループの経営環境は大きく変化しています。2025年3月末日時点における、当社グループ社員の女性、高年齢者、外国人、障がい者を合わせた「ダイバーシティ比率」は31.9%となりました。この比率を上昇させていくことで、当社グループの組織としての強靱さや事業の持続的な成長を目指してまいります。

また、ガバナンスの強化に向けて、人材育成に強みを持つ企業グループとして、ガバナンス維持のための教育プログラムを実践し、ステークホルダーに信頼される取組を継続してまいります。

## **(総合人材サービス)**

### **インダストリー戦略**

技術革新や環境問題を背景に加速度的に産業構造が変化していくのに合わせ、産業毎に必要な人材像も刻一刻と変化しています。中でも日本をリードする自動車・半導体・電子を中心とした産業界の人材ニーズに応えるべく、当社は最新の製造設備を有する研修施設を立ち上げ、付加価値の高い人材を育成し、変革する産業界を強力にバックアップしてまいります。

2026年3月期において、当社グループの注力業界であるオートモーティブインダストリー（自動車製造及びEV関連製造業界）では、米国関税の影響は考えられるものの生産台数に大きな変動はないと想定しています。セミコンダクターインダストリー（半導体製造業界）の当社グループ注力メーカーについては、堅調に推移することを見込んでいます。あわせて、2026年、2027年の半導体、バッテリー新工場稼働に向けた人材ニーズを見込み、育成関連への投資を継続してまいります。なお、エレクトロニクスインダストリー（電子機器製造業界）における電子部品需要は横ばいを想定しています。

### 採用戦略

経済活動の正常化に伴う人材ニーズの高まりにより、当社グループにおいても就業者の確保が、これまで以上に必要になっています。

当社グループは、人材確保という課題に対し、グローバル人材の更なる活用を進めてまいります。日本に来てよかった、日本でもっと働きたいと思っていただける各種制度や環境を整備し、2031年3月期末の在籍3,000人を目指してまいります。

また、高付加価値人材の採用に向けて、当社グループ内での人材流動化と他社とのアライアンスを推進する「採用コンソーシアム」の拡大も図ってまいります。

### 育成戦略

当社グループは、メーカーにおける生産活動の高度化、人材に求めるニーズの多様化、製造業全体における慢性的な人手不足といった課題への対応を目指し、事業の拡大に向けて必要となる事業領域の調査を行いながら、人材育成分野でお客様と共創してまいります。また、当社グループが拡大領域と位置付ける半導体や蓄電池の製造領域、保守・保全といった職種に、当社グループ独自の「人材育成モデル」を掛け合わせることで、高付加価値人材の育成を積極的に推進してまいります。官民と連携を取りながら、他産業や他職種で働いている人材に対して、リスクリングの機会を提供し、半導体関連の量産に対応できる人材育成も行ってまいります。

重なるニーズの拡大を踏まえ、2024年3月に、蓄電池産業向けの人材育成に特化した教育研修施設である「日総EVテクニカルセンター関西」を開設いたしました。また、2024年5月に、半導体製造向け人材の育成に特化した「日総テクニカルセンター熊本」を増設いたしました。

なお、中部東海エリアに、変革の激しい、自動車、蓄電池、半導体分野において、必要不可欠な保全を中心とした各種エンジニアを育成する、中核的育成拠点の設置を計画するなど、お客様のニーズに応える育成体制を整えてまいります。

### 新たなサービスの創出

連結売上高において、総合人材サービスは約9割を占めています。当該サービスはお客様との継続的な取引関係をベースとしており、「安定性」と「依存度」の2つの側面を持ち合わせている事業であることから、顧客の生産動向に当社グループの業績が大きく左右されることが課題となっています。

当社グループは、エンジニア系人材サービスの拡大のみならず、HRテックやAI関連サービスといった当社グループの事業と親和性の高い領域へ進出し、M&Aや新たなパートナーシップの構築などをつうじて価値共創に取り組むことで、中核である総合人材サービスの事業拡大を図ってま

いります。

また、当社グループは、教育受託サービスである「NISSO HR Development Service」を展開しています。このサービスは、お取引先から数多くお寄せいただいた、教育を担う講師人材の不足、繁忙のため実際の生産ラインや現場を使ったOJTができないことによる実技研修不足、未経験者向けの教育プログラムの不足などの課題に応えるため、全国に教育研修施設を有し、多くの研修カリキュラムを開発してきた実績を持つ当社グループが、社員研修を代行することで、課題解決をお手伝いできるサービスと位置づけており、そのニーズは順調に拡大しています。

### **(介護・福祉サービス)**

介護・福祉業界においては、要介護者の更なる増加、介護従事者の慢性的な不足、介護サービスの質の低下などが社会課題となっています。

当社グループは、介護従事者の安定的な確保と定着率向上を図るために、介護従事者への階層別教育や採用者への導入教育を実施し、より働きやすい職場環境づくりを推進してまいります。

また、外国人材の活用を促進するなど、多様な人材の活用を推進することで、新たな介護従事者の確保を目指してまいります。

介護施設への入居者数の増加に向けては、WebやSNSの積極的な活用や内覧会を通じて、入居を検討されるご家族様との接触機会を増やすことで、お客様一人ひとりのニーズを把握した質の高い介護サービスが提供できる体制を構築してまいります。

### **(DX戦略)**

当社グループが持続的に利益成長を続けていく上では、経営管理機能や事業運営基盤の強化に向けたDX化の推進が重要な経営課題であると認識しています。

当社グループは、デジタル基盤の構築に向けて、時と場所を選ばずアプリが利用できるIT基盤を提供し、グループ経営データの一元化・可視化・標準化・利活用などを推進してまいります。また、AIやVRなどを利用した業務の効率化や自動化を推進することで、販管費の抑制に努めてまいります。

### **(新たな価値共創(CSV)への取組)**

当社グループは、お客様の抱える困りごとを解決すべく、制限を設けず、可能性のあるパートナーとの協業を積極的に進めています。

当社は、重要顧客内のシェアを拡大し、当社グループの強みである人材育成のノウハウを活用することで、中部東海エリアにおけるプレゼンスの確立を目指し、2025年4月17日開催の取締役会において、「Man to Manホールディングス株式会社」の子会社化を決議しています。また、同日開催の取締役会において、新たな領域となる警備業に強みを持つ「オールジャパンガード株式会社」の子会社化を決議しています。これら2社のみなし取得日は2025年6月30日を予定しており、2026年3月期第2四半期より、当社グループの業績に寄与していくことを想定しています。

## (5) 会社役員 の 状 況

### ① 取締役の状況 (2025年3月31日現在)

| 会社における地位                         | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                          |
|----------------------------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役<br>社 長 執 行 役 員 兼 C E O | 清 水 竜 一 | 日総工産株式会社 代表取締役社長執行役員<br>株式会社CWホールディングス 代表取締役<br>NSホールディングス株式会社 取締役<br>一般社団法人日本BPO協会 会長<br>一般社団法人人材サービス産業協議会 副理事長 |
| 取 締 役<br>専 務 執 行 役 員 兼 C O O     | 藤 野 賢 治 | 日総工産株式会社 取締役専務執行役員<br>株式会社ツナググループ・ホールディングス 社外取締役<br>株式会社ベクトル伸和 監査役                                               |
| 取 締 役<br>常 務 執 行 役 員 兼 C F O     | 早 川 直 規 | 日総工産株式会社 取締役常務執行役員<br>日総ぴゅあ株式会社 監査役                                                                              |
| 取 締 役                            | 福 井 順 一 | 株式会社クレスコ 社外取締役<br>公益財団法人原田積善会 評議員                                                                                |
| 取 締 役<br>( 常 勤 監 査 等 委 員 )       | 浜 田 幸 輝 | 日総工産株式会社 監査役                                                                                                     |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 )           | 石 田 章   | 日総ニフティ株式会社 監査役                                                                                                   |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 )           | 大 野 美 樹 | 法律事務所クレイン 弁護士                                                                                                    |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 )           | 坂 野 英 雄 | 坂野公認会計士事務所 所長<br>有限責任大有監査法人 代表社員                                                                                 |

- (注) 1. 取締役福井順一氏並びに取締役(監査等委員)浜田幸輝氏、同石田章氏、同大野美樹氏及び同坂野英雄氏は、社外取締役であります。
2. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために浜田幸輝氏を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 当社は、社外取締役全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 取締役(監査等委員)浜田幸輝氏、同石田章氏、及び同坂野英雄氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・取締役(監査等委員)浜田幸輝氏及び同石田章氏は、金融機関における豊富な経験と幅広い知見を有しております。
  - ・取締役(監査等委員)坂野英雄氏は、公認会計士の資格を有しております。

- ② 責任限定契約の内容の概要  
当社と各取締役（業務執行取締役等を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
- ③ 補償契約の内容の概要等  
該当事項はありません。
- ④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等  
当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社等の取締役（監査等委員を含む）、監査役及び執行役員等の主要な業務執行者であり、保険料は全額会社（当社）が負担しております。  
当該保険契約により、被保険者が株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事項があります。
- ⑤ 取締役の報酬等
- イ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項  
当社は、2024年6月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際して、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。  
また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。  
取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は以下のとおりであります。
- a. 基本方針  
当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、短期業績の達成及び中期経営計画の実現により、持続的な企業価値の向上を図るためのインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益と連動した報酬体系とする。また、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。  
取締役の報酬水準は、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業等をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、当社の経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮し、決定する。
- b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件に関する方針を含む。）  
当社の取締役の基本報酬は、取締役の役割・責務等を勘案して決定し、毎月一定額を支給する。  
なお、社外取締役及び監査等委員である取締役に対する報酬は、経営の監督機能を担う立場を考慮し、基本報酬のみとする。

- c. 業績連動報酬並びに非金銭報酬の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件に関する方針を含む。）

業績連動報酬は、短期業績の達成責任を明確にし、中期経営計画の達成及び企業価値向上への貢献意欲を高めるため、連結営業利益の目標達成率に応じて算出される額を毎年一定の時期に支給する。

非金銭報酬は、株主との価値共有及び取締役の株価への意識付け、中長期の企業価値向上に対するインセンティブとするため、譲渡制限期間（払込期日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退職等する日までの間）を設定した譲渡制限付株式を付与することとし、役位等を総合的に勘案して決定した付与株式数を、定時株主総会終結後の一定の時期に付与する。なお、当該譲渡制限付株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分ができないよう、譲渡制限期間中は証券会社に開設する専用口座で管理するものとする。

- d. 基本報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、上位の役位ほど業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬のウエイトが高まる構成とする。

- e. 取締役の個人別の報酬の内容及び額に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会の決議に基づき、代表取締役にその具体的内容の決定を委任しております。また、その権限の内容は、各取締役の基本報酬及び業績連動報酬の額としております。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、指名報酬委員会に原案を諮問の上、上記の委任を受けた代表取締役は、その答申を踏まえ、個人別報酬の内容を決定しなければならないこととしております。

非金銭報酬は、指名報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決定することとしております。

- 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                        | 員数         | 報酬等の額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |           |           |
|----------------------------|------------|----------------|------------------|-----------|-----------|
|                            |            |                | 基本報酬             | 業績連動報酬    | 非金銭報酬     |
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 4名<br>(1名) | 147<br>(6)     | 109<br>(6)       | 19<br>(-) | 19<br>(-) |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 4名<br>(4名) | 35<br>(35)     | 35<br>(35)       | -<br>(-)  | -<br>(-)  |
| 合 計<br>（うち社外役員）            | 8名<br>(5名) | 183<br>(41)    | 144<br>(41)      | 19<br>(-) | 19<br>(-) |

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2. 業績連動報酬にかかる指標につきましては、3か年連結売上高成長率、連結営業利益の期初目標比及び中期経営計画目標比とし、個人業績指標は個別に設定しております。当該指標を選択した理由は短期業績の達成責任を明確にし、中期経営計画の達成及び企業価値向上への貢献意欲を高めるためであります。業績連動報酬の額は、「イ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容及び額に関する事項」に記載するところに従って算定され、その算定に用いた業績指標の実績は、3か年連結売上高成長率9.4%、連結営業利益36億2百万円の達成率95%であります。
3. 非金銭報酬の内容は当社の株式であり、割当の際の条件等は、「イ 取締役（監査等委員である取締

役を除く。)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項]のとおりであります。また当事業年度における交付状況は、交付書面非記載事項として「会社の現況 株式の状況 ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

4. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2024年6月26日開催の第1回定時株主総会において基本報酬を年額300百万円以内(うち社外取締役分は年額30百万円以内)、短期インセンティブ報酬としての単年度における全社連結業績(連結営業利益)の目標達成度に連動する業績連動報酬を年額300百万円以内(社外取締役への支給はしない。)と定めております。また、上記年額報酬とは別枠で、同定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対して、中長期インセンティブ報酬として譲渡制限付株式報酬を年額50百万円以内と定めております。当該株主総会時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は、4名(うち、社外取締役は1名)です。
5. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2024年6月26日開催の第1回定時株主総会において総額60百万円以内と定めております。当該株主総会時点の監査等委員である取締役の員数は、4名です。
6. 取締役会は、代表取締役社長執行役員兼CEO清水竜一に対し、各取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同じ。)の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の業績連動報酬の配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。
7. 当事業年度において、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

#### ⑥ 社外役員に関する事項

##### イ 他の法人等の兼務の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 取締役福井順一氏は、株式会社クレスコ社外取締役、公益財団法人原田積善会評議員であります。当社と各兼職先との間に特別な関係はありません。
- ・ 取締役(監査等委員)浜田幸輝氏は、日総工産株式会社監査役であります。兼職先の日総工産株式会社は当社の子会社であります。
- ・ 取締役(監査等委員)石田章氏は、日総ニフティ株式会社監査役であります。兼職先の日総ニフティ株式会社は当社の子会社であります。
- ・ 取締役(監査等委員)大野美樹氏は、法律事務所クレイン弁護士であります。当社と兼職先との間に特別な関係はありません。
- ・ 取締役(監査等委員)坂野英雄氏は、坂野公認会計士事務所所長、有限責任大有監査法人代表社員であります。当社と各兼職先との間に特別な関係はありません。

- 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は業務執行者でない役員との親族関係該当事項はありません。

## ハ 当事業年度中における主な活動状況

|                      | 出席状況、発言状況及び社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                     |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 福井 順一            | 当事業年度に開催された取締役会19回の全てに出席いたしました。他事業会社における企業経営に関する見識と経験から、主に企業経営に関する提言等を行っております。また、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                                                                                                                          |
| 取締役<br>(監査等委員) 浜田 幸輝 | 当事業年度に開催された取締役会19回の全てに、また、監査等委員会14回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査等委員会において、他社の経営者としての豊富な経験から適宜発言を行っております。                                                                                                                                                     |
| 取締役<br>(監査等委員) 石田 章  | 当事業年度に開催された取締役会19回の全てに、また、監査等委員会14回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査等委員会において、他社の経営者としての豊富な経験から適宜発言を行っております。また、指名報酬委員会の委員長として、当事業年度に開催された委員会10回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の取締役候補者の選定や取締役報酬等の決定過程において、公正な意見・提言を行っております。                                                  |
| 取締役<br>(監査等委員) 大野 美樹 | 当事業年度に開催された取締役会19回の全てに、また、監査等委員会14回の全てに出席いたしました。弁護士としての豊富な経験と専門的知識を有しており、取締役会及び監査等委員会において、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会10回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の取締役候補者の選定や取締役報酬等の決定過程において、公正な意見・提言を行っております。 |
| 取締役<br>(監査等委員) 坂野 英雄 | 当事業年度に開催された取締役会19回の全てに、また、監査等委員会14回の全てに出席いたしました。公認会計士及び税理士としての豊富な経験と専門的な知識から、出席した取締役会及び監査等委員会において、適宜発言を行っております。                                                                                                                                         |

(注) 上表の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

## 連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>      |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>20,408</b> | <b>流動負債</b>        | <b>12,233</b> |
| 現金及び預金          | 8,186         | 1年内返済予定の長期借入金      | 490           |
| 受取手形及び売掛金       | 11,223        | 未払費用               | 6,174         |
| 前払費用            | 724           | 未払法人税等             | 771           |
| その他             | 279           | 未払消費税等             | 1,699         |
| 貸倒引当金           | △4            | 契約負債               | 198           |
| <b>固定資産</b>     | <b>10,867</b> | 賞与引当金              | 1,551         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,337</b>  | 株主優待引当金            | 140           |
| 建物及び構築物         | 1,999         | その他                | 1,206         |
| 土地              | 2,771         | <b>固定負債</b>        | <b>2,247</b>  |
| 建設仮勘定           | 354           | 長期借入金              | 1,038         |
| その他             | 212           | 繰延税金負債             | 126           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,414</b>  | 退職給付に係る負債          | 837           |
| のれん             | 893           | その他                | 244           |
| その他             | 521           | <b>負債合計</b>        | <b>14,481</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,115</b>  | <b>(純資産の部)</b>     |               |
| 投資有価証券          | 1,636         | <b>株主資本</b>        | <b>16,399</b> |
| 敷金及び保証金         | 653           | 資本金                | 2,016         |
| 繰延税金資産          | 1,108         | 資本剰余金              | 2,374         |
| 退職給付に係る資産       | 270           | 利益剰余金              | 12,851        |
| その他             | 477           | 自己株式               | △842          |
| 貸倒引当金           | △31           | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>100</b>    |
| <b>資産合計</b>     | <b>31,276</b> | 退職給付に係る調整累計額       | 100           |
|                 |               | <b>非支配株主持分</b>     | <b>295</b>    |
|                 |               | <b>純資産合計</b>       | <b>16,795</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b>     | <b>31,276</b> |

# 連結損益計算書

(2024年4月1日から  
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額     |
|-----------------|---------|
| 売上高             | 101,560 |
| 売上原価            | 84,119  |
| 売上総利益           | 17,441  |
| 販売費及び一般管理費      | 13,886  |
| 営業利益            | 3,555   |
| 営業外収益           |         |
| 受取利息            | 5       |
| 受取配当金           | 0       |
| 受取入金            | 52      |
| 受取家賃            | 39      |
| その他             | 25      |
| 営業外費用           |         |
| 支払利息            | 9       |
| 持分法による投資損失      | 57      |
| 賃借費用            | 17      |
| その他             | 29      |
| 経常利益            | 114     |
| 特別損失            |         |
| 投資有価証券評価損       | 322     |
| 税金等調整前当期純利益     | 322     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,445   |
| 法人税等調整額         | △178    |
| 当期純利益           | 1,266   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,974   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 38      |
|                 | 1,935   |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

## 連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から  
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当期首残高                   | 2,016   | 2,367     | 11,587    | △1,031  | 14,939      |
| 当期変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                  |         |           | △671      |         | △671        |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |         |           | 1,935     |         | 1,935       |
| 自己株式の取得                 |         |           |           | △0      | △0          |
| 自己株式の処分                 |         | 7         |           | 188     | 195         |
| 株主資本以外の項目の当<br>期変動額(純額) |         |           |           |         | -           |
| 当期変動額合計                 | -       | 7         | 1,264     | 188     | 1,459       |
| 当期末残高                   | 2,016   | 2,374     | 12,851    | △842    | 16,399      |

|                         | その他の包括利益累計額        |                                 | 非支配株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|--------------------|---------------------------------|---------|-----------|
|                         | 退職給付に係る調整<br>累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |         |           |
| 当期首残高                   | 118                | 118                             | 275     | 15,333    |
| 当期変動額                   |                    |                                 |         |           |
| 剰余金の配当                  |                    | -                               |         | △671      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                    | -                               |         | 1,935     |
| 自己株式の取得                 |                    | -                               |         | △0        |
| 自己株式の処分                 |                    | -                               |         | 195       |
| 株主資本以外の項目の当<br>期変動額(純額) | △17                | △17                             | 19      | 2         |
| 当期変動額合計                 | △17                | △17                             | 19      | 1,462     |
| 当期末残高                   | 100                | 100                             | 295     | 16,795    |

# 株主総会会場ご案内図

## 会場

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番  
新横浜プリンスホテル 3階 ノクターン

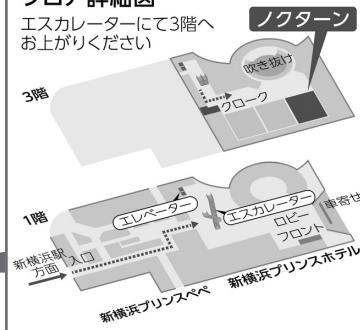
## アクセス

- JR「新横浜」駅  
横浜線（北口）から徒歩約5分  
東海道新幹線（東口または西口）から徒歩約5分  
※改札口をられましたら、横浜アリーナ方面出口  
へとお向かいください。
- 横浜市営地下鉄ブルーライン「新横浜」駅  
（出口3）から徒歩約3分
- 相鉄・東急新横浜線「新横浜」駅  
（北改札より出口6）から徒歩約3分



## フロア詳細図

エスカレーターにて3階へ  
お上がりください



ご出席の株主様へのお土産のご用意は  
ございません。

## NISSOホールディングス株式会社

〒222-0033

神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

